



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月11日
上場取引所 東 福

上場会社名 山九株式会社

コード番号 9065 URL <http://www.sankyu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 公一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 小林 信久

TEL 03-3536-3939

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	373,209	△3.7	18,747	△13.7	17,572	△12.7	8,203	△30.4
22年3月期	387,364	△7.0	21,728	△14.3	20,119	△17.6	11,788	△5.5

(注) 包括利益 23年3月期 6,810百万円 (△58.6%) 22年3月期 16,457百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	26.42	—	8.0	6.0	5.0
22年3月期	37.96	—	12.5	6.8	5.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 221百万円 22年3月期 38百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	285,939	107,065	36.7	338.38
22年3月期	297,038	103,107	34.1	325.74

(参考) 自己資本 23年3月期 105,044百万円 22年3月期 101,150百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	30,151	△12,306	△16,408	17,932
22年3月期	21,044	△16,842	△8,152	16,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,800	23.7	3.0
23年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00	2,799	34.1	2.7
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

(注) 次期の配当につきましては、現段階では業績予想が困難であることから、未定としております。なお、配当の状況に関する事項につきましては、添付資料5ページ「1. (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご参照ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注) 次期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料の3ページ「1. (1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	326,078,030 株	22年3月期	326,078,030 株
23年3月期	15,640,678 株	22年3月期	15,549,950 株
23年3月期	310,502,481 株	22年3月期	310,559,393 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	302,966	△4.4	13,245	△16.9	12,496	△18.1	5,465	△39.5
22年3月期	316,856	△6.0	15,939	△9.7	15,251	△12.3	9,028	4.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	17.57	—
22年3月期	29.01	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	240,831		74,182		30.8	238.50		
22年3月期	253,717		72,088		28.4	231.70		

(参考) 自己資本 23年3月期 74,182百万円 22年3月期 72,088百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(注)次期の個別業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料の3ページ「1. (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中ではありません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料記載の業績予想につきましては、発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご参照ください。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

○ 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	16,133百万円
少数株主に係る包括利益	323百万円
計	16,457百万円
○ 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,620百万円
繰延ヘッジ損益	△81百万円
為替換算調整勘定	1,896百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	112百万円
計	4,548百万円

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	物流事業 (百万円)	機工事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	187,894	178,322	21,147	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は 振替高	5,488	3,470	6,402	15,360	(15,360)	—
計	193,382	181,792	27,549	402,725	(15,360)	387,364
営業費用	190,778	163,527	26,852	381,158	(15,523)	365,635
営業利益	2,604	18,265	696	21,566	162	21,728
II 資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出						
資産	152,058	87,051	15,300	254,410	42,628	297,038
減価償却費	7,724	1,889	1,145	10,760	—	10,760
資本的支出	14,771	2,566	1,078	18,416	—	18,416

- (注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。
 2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。
 その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	北・南米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	355,845	22,802	8,716	387,364	—	387,364
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	1,476	894	32	2,404	(2,404)	—
計	357,322	23,697	8,748	389,769	(2,404)	387,364
営業費用	337,138	22,730	8,333	368,202	(2,566)	365,635
営業利益	20,183	966	415	21,566	162	21,728
II 資産	227,931	19,620	6,858	254,410	42,628	297,038

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 北・南米・・・アメリカ、ブラジル

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	アジア	北・南米他	計
I 海外売上高（百万円）	23,550	8,765	32,315
II 連結売上高（百万円）	—	—	387,364
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	6.1	2.2	8.3

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 アジア・・・シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、中国（香港含む）
 北・南米他・・・アメリカ、ブラジルおよび中近東地域（サウジアラビア等）
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、顧客の原材料や製品の輸送を担うロジスティクス事業と顧客の生産設備の建設・維持を担うプラント・エンジニアリング事業を主力事業としていることから、「物流事業」、「機工事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、港湾運送、海上運送、一般貨物自動車運送、輸出入、工場内運搬作業他を行なっております。「機工事業」は、工場設備工事・メンテナンス、重量物運搬据付、一般産業機械製作、設備土建他を行なっております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益であります。なお、セグメント間の内部収益及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	187,894	178,322	366,217	21,147	387,364	—	387,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,488	3,470	8,958	6,402	15,360	△15,360	—
計	193,382	181,792	375,175	27,549	402,725	△15,360	387,364
セグメント利益	2,604	18,265	20,869	696	21,566	162	21,728
セグメント資産	152,058	87,051	239,109	15,300	254,410	42,628	297,038
その他の項目							
減価償却費	7,724	1,889	9,614	1,145	10,760	—	10,760
持分法適用会社への 投資額	1,563	375	1,938	—	1,938	—	1,938
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,957	2,837	18,795	2,318	21,113	—	21,113

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額162百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、43,224百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	物流事業	機工事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	204,964	147,868	352,833	20,375	373,209	—	373,209
セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,598	4,160	10,758	7,194	17,952	△17,952	—
計	211,562	152,028	363,591	27,570	391,161	△17,952	373,209
セグメント利益	5,566	12,068	17,635	1,133	18,768	△21	18,747
セグメント資産	156,536	77,296	233,833	12,611	246,445	39,494	285,939
その他の項目							
減価償却費	8,319	1,767	10,086	1,119	11,206	—	11,206
持分法適用会社への投 資額	1,693	368	2,062	—	2,062	—	2,062
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,966	4,480	13,446	1,186	14,633	—	14,633

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム、人材派遣、機材賃貸、土木・建築工事等の関連サービスを実施しております。

2. セグメント利益の調整額△21百万円は、未実現利益調整額であります。また、資産のうち、調整額の項目に含めた全社資産の金額は、40,084百万円であります。

その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	325円74銭	1株当たり純資産額	338円38銭
1株当たり当期純利益	37円96銭	1株当たり当期純利益	26円42銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	103,107	107,065
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,957	2,020
(うち少数株主持分) (百万円)	(1,957)	(2,020)
普通株式に係る純資産額 (百万円)	101,150	105,044
普通株式の発行済株式数 (千株)	326,078	326,078
普通株式の自己株式数 (千株)	15,549	15,640
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	310,528	310,437

(注) 2. 1株当たり当期純利益および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	11,788	8,203
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	11,788	8,203
普通株式の期中平均株式数 (千株)	310,559	310,502
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 【財務諸表】
 (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,928	4,755
受取手形	2,336	2,519
売掛金	76,924	70,799
未成作業支出金	5,725	1,641
その他のたな卸資産	1,152	1,154
前払費用	311	289
繰延税金資産	2,517	1,596
短期貸付金	4	1
関係会社短期貸付金	353	344
未収入金	1,990	1,646
その他	1,913	1,893
貸倒引当金	△173	△130
流動資産合計	99,984	86,512
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	43,401	45,304
構築物（純額）	1,658	1,718
機械及び装置（純額）	4,304	5,148
船舶（純額）	11	784
車両運搬具（純額）	580	408
工具、器具及び備品（純額）	1,210	1,199
土地	43,372	43,367
リース資産（純額）	6,261	5,686
建設仮勘定	1,749	356
有形固定資産合計	102,551	103,974
無形固定資産		
借地権	1,187	1,058
ソフトウェア	2,210	2,735
電話加入権	175	175
その他	1,069	1,597
無形固定資産合計	4,642	5,567
投資その他の資産		
投資有価証券	16,462	15,011
関係会社株式	8,424	8,740
出資金	12	16
関係会社出資金	1,692	1,937
長期貸付金	154	190
従業員に対する長期貸付金	8	7

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
関係会社長期貸付金	609	563
破産更生債権等	1,153	1,099
長期前払費用	72	87
差入保証金	4,945	4,759
繰延税金資産	13,237	12,566
その他	1,060	1,021
貸倒引当金	△1,297	△1,226
投資その他の資産合計	46,538	44,776
固定資産合計	153,732	154,318
資産合計	253,717	240,831
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,479	4,462
買掛金	40,339	40,663
短期借入金	30,600	24,200
1年内返済予定の長期借入金	7,281	8,507
リース債務	2,530	2,383
未払金	4,078	2,982
未払法人税等	1,232	1,387
未払消費税等	71	776
未払費用	2,286	2,166
未成作業受入金	1,746	113
預り金	1,699	1,745
前受収益	5	5
賞与引当金	3,923	2,394
役員賞与引当金	196	143
工事損失引当金	63	—
完成工事補償引当金	32	24
その他	645	476
流動負債合計	101,210	92,433
固定負債		
長期借入金	32,573	28,065
リース債務	4,044	3,587
退職給付引当金	37,118	34,238
再評価に係る繰延税金負債	6,278	6,248
資産除去債務	—	1,740
その他	403	335
固定負債合計	80,418	74,215
負債合計	181,628	166,648

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金	11,936	11,936
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金	310	310
その他利益剰余金	35,829	38,539
固定資産圧縮積立金	442	432
別途積立金	24,400	30,400
繰越利益剰余金	10,987	7,707
利益剰余金合計	36,139	38,849
自己株式	△5,597	△5,631
株主資本合計	71,105	73,781
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益	△384	△283
土地再評価差額金	△2,474	△2,519
評価・換算差額等合計	983	400
純資産合計	72,088	74,182
負債純資産合計	253,717	240,831

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	316,856	302,966
売上原価	291,721	280,891
売上総利益	25,134	22,074
販売費及び一般管理費	9,194	8,829
営業利益	15,939	13,245
営業外収益		
受取利息	12	10
受取配当金	1,165	1,118
受取賃貸料	249	252
その他	395	447
営業外収益合計	1,822	1,829
営業外費用		
支払利息	1,277	1,113
為替差損	347	278
その他	885	1,186
営業外費用合計	2,510	2,577
経常利益	15,251	12,496
特別利益		
助成金収入	340	—
特別利益合計	340	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	1,245
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	873
特別損失合計	—	2,118
税引前当期純利益	15,591	10,377
法人税、住民税及び事業税	4,205	3,348
法人税等調整額	2,357	1,564
法人税等合計	6,563	4,912
当期純利益	9,028	5,465

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	28,619	28,619
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	28,619	28,619
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,936	11,936
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,936	11,936
その他資本剰余金		
前期末残高	7	7
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	7	7
資本剰余金合計		
前期末残高	11,943	11,943
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11,943	11,943
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	310	310
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	310	310
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	262	442
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	190	—
固定資産圧縮積立金の取崩	△10	△9
当期変動額合計	180	△9
当期末残高	442	432
別途積立金		
前期末残高	18,400	24,400
当期変動額		
別途積立金の積立	6,000	6,000
当期変動額合計	6,000	6,000
当期末残高	24,400	30,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	10,906	10,987
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
別途積立金の積立	△6,000	△6,000
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	△190	—
固定資産圧縮積立金の取崩	10	9
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	81	△3,280
当期末残高	10,987	7,707
利益剰余金合計		
前期末残高	29,878	36,139
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	9,028	5,465
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,261	2,710
当期末残高	36,139	38,849
自己株式		
前期末残高	△5,572	△5,597
当期変動額		
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△25	△33
当期末残高	△5,597	△5,631
株主資本合計		
前期末残高	64,869	71,105
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
当期変動額合計	6,235	2,676
当期末残高	71,105	73,781

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	1,260	3,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,581	△637
当期変動額合計	2,581	△637
当期末残高	3,841	3,203
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△302	△384
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△81	100
当期変動額合計	△81	100
当期末残高	△384	△283
土地再評価差額金		
前期末残高	△2,440	△2,474
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△33	△45
当期変動額合計	△33	△45
当期末残高	△2,474	△2,519
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,482	983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,466	△582
当期変動額合計	2,466	△582
当期末残高	983	400
純資産合計		
前期末残高	63,387	72,088
当期変動額		
剰余金の配当	△2,800	△2,800
当期純利益	9,028	5,465
自己株式の取得	△27	△34
自己株式の処分	1	0
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
土地再評価差額金の取崩	33	45
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,466	△582
当期変動額合計	8,701	2,094
当期末残高	72,088	74,182

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成23年6月29日付予定）

a. 新任監査役候補

監査役 野田 秀臣（現 財務、人事・労政、技術・システム管掌付）

b. 退任予定監査役

監査役 三宅 速（当社顧問 就任予定）

なお、本件につきましては、平成23年2月28日付にて発表しております。